

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第30作成期 (2022年5月17日から2022年11月14日まで)

第 59 期 / 第 60 期

第59期：決算日 2022年8月15日

第60期：決算日 2022年11月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(除く日本、配当 込み、円ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
51期 (2020年8月14日)	10,818	50	16.2	146.63	21.0	90.1	3.3	1,618
52期 (2020年11月16日)	11,219	50	4.2	156.63	6.8	95.9	2.9	1,597
53期 (2021年2月15日)	13,040	440	20.2	188.85	20.6	94.6	2.7	1,778
54期 (2021年5月14日)	12,858	50	△ 1.0	179.27	△ 5.1	93.7	2.9	1,736
55期 (2021年8月16日)	12,321	430	△ 0.8	178.43	△ 0.5	94.1	1.9	1,649
56期 (2021年11月15日)	12,657	50	3.1	186.26	4.4	91.2	1.7	1,704
57期 (2022年2月14日)	12,778	430	4.4	180.67	△ 3.0	93.3	2.0	1,665
58期 (2022年5月16日)	12,243	50	△ 3.8	170.70	△ 5.5	91.4	2.5	1,603
59期 (2022年8月15日)	12,207	80	0.4	180.53	5.8	91.6	1.8	1,604
60期 (2022年11月14日)	11,686	50	△ 3.9	174.95	△ 3.1	93.7	2.9	1,529

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

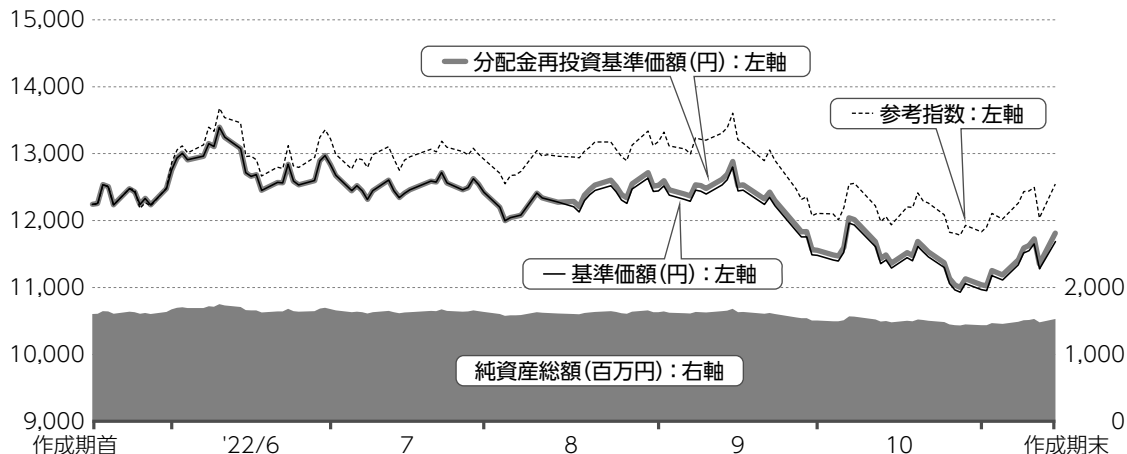
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第59期	(期 首) 2022年5月16日	円 12,243	% -	170.70	% -	% 91.4	% 2.5
	5月末	12,755	4.2	179.40	5.1	91.4	2.5
	6月末	12,834	4.8	184.25	7.9	89.3	2.6
	7月末	12,422	1.5	180.12	5.5	91.5	1.7
	(期 末) 2022年8月15日	12,287	0.4	180.53	5.8	91.6	1.8
第60期	(期 首) 2022年8月15日	12,207	-	180.53	-	91.6	1.8
	8月末	12,444	1.9	183.76	1.8	92.7	1.7
	9月末	11,481	△ 5.9	168.82	△ 6.5	93.8	1.6
	10月末	10,970	△ 10.1	164.95	△ 8.6	90.7	3.0
	(期 末) 2022年11月14日	11,736	△ 3.9	174.95	△ 3.1	93.7	2.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,243円
作成期末	11,686円 (当作成期既払分配金130円(税引前))
騰落率	-3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- オーストラリアやインド、東南アジアの一部などの株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて、米国の金利上昇に伴う米ドル高・円安の進展により、総じて投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- 7月上旬から10月下旬まで中国景気の先行き不透明感、IT(情報技術)サプライチェーン(供給網)の混乱に対する懸念などから、香港、台湾、韓国などの株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は、香港や台湾などが下落、インドやオーストラリアは上昇するなどまちまちな動きとなりました。為替市場では、投資対象市場の通貨は円に対して総じて上昇しました。

株式市場

米国の利上げにより、世界の金融市場は引き締め局面へ移行しました。米国に追随してインフレが顕在化した欧州や、アジア・オセアニア市場ではオーストラリアやインドなどが利上げを実施しました。

香港市場は下落となりました。厳格なゼロコロナ政策を維持する中国では、上海のロックダウン(都市封鎖)の解除によりいったんは景気回復への期待が高まったものの、根強い不動産問題や米中関係などの不透明感が払しょくされなかったことから、下押し要因となりました。また台湾や韓国も、急激な金利上昇に伴う世界的な景気後退懸念から、下落しました。

インドやインドネシアなどの東南アジア市場は、米国の金融政策の動向やエネルギー価格の動きなどに神経質な展開となりました。しかし、海外からの渡航客の受け入れなどコロナ禍からの経済活動の再開、活性化を通じた域内の景気回復への期待から、総じて上昇しました。

為替市場

米ドル・円は米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、円売り・米ドル買いが進みました。特に6月以降はFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.75%の大幅利上げが3会合連続で決定され、金融引き締めがさらに加速するとの見方が強まりました。

投資対象市場の通貨も、円に対しては総じて米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

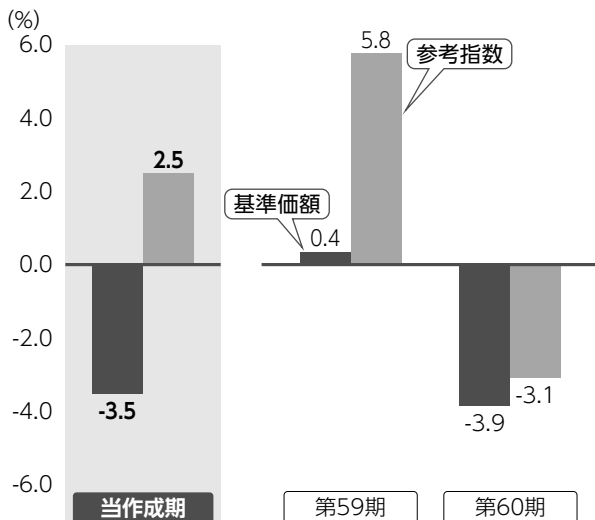
ポートフォリオについて(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入替えを実施しました。事業再編により競合他社に対して高い競争力を発揮し、中長期的な業績成長を維持するとの判断からオーストラリアのBHPグループを購入しました。また台湾の電装部品を製造する信邦電子のほか、半導体価格に需給改善、価格底打

ちの見通しが高まっていることから韓国の大手半導体メーカーのSKハイニックスを購入しました。一方で金利上昇に伴う世界景気の減速による業績への影響が懸念されるSITCインターナショナル・ホールディングスを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第59期	第60期
当期分配金	80	50
(対基準価額比率)	(0.65%)	(0.43%)
当期の収益	80	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	4,787	4,792

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。

中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。

アジア・オセアニアの企業業績は、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが否定できないものの、バリュエーション

(投資価値評価)の観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、世界景気や域内のインフレに対する行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に個別銘柄を選別します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	103円	0.845%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,209円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.411)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.114	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.110)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	5	0.039	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.039)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	20	0.165	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.160)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	1.163	

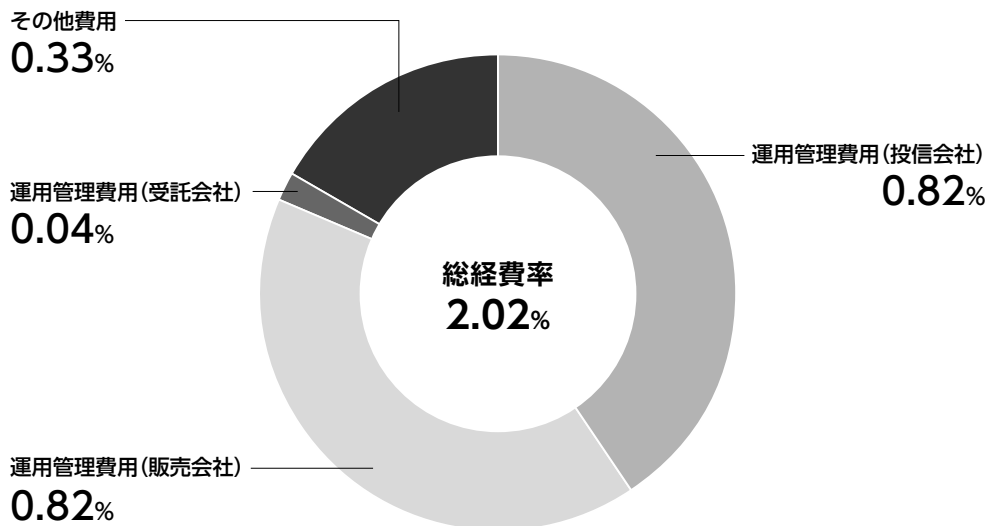
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.02%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年5月17日から2022年11月14日まで)

(1) 株式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 480	千オーストラリア・ドル 804	百株 130	千オーストラリア・ドル 532
	香 港	百株 3,100	千香港・ドル 5,463	百株 8,010	千香港・ドル 9,289
	台 湾	百株 800 (13.93)	千台湾・ドル 22,480 (-)	百株 500	千台湾・ドル 4,214
	イ ン ド	百株 230	千インド・ルピー 32,685	百株 -	千インド・ルピー -
	イ ン ド ネ シ ア	百株 -	千インドネシア・ルピア -	百株 4,100	千インドネシア・ルピア 3,369,034
	韓 国	百株 130	千韓国・ウォン 400,795	百株 50	千韓国・ウォン 301,854

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	APA GROUP	口 17,000	千オーストラリア・ドル 161	口 14,000	千オーストラリア・ドル 164

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	675,140千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,459,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年5月17日から2022年11月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年5月17日から2022年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年11月14日現在)

(1) 外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
BHP GROUP LTD	—	180	757	70,822	素材	
STEADFAST GROUP LTD	400	700	357	33,372	保険	
ALUMINA LTD	2,700	2,700	418	39,121	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	110	—	—	—	エネルギー	
TELSTRA GROUP LTD	—	1,000	400	37,392	電気通信サービス	
METCASH LTD	400	400	164	15,330	食品・生活必需品小売り	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	40	20	211	19,782	銀行	
TELSTRA CORP LTD	1,000	—	—	—	電気通信サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	20	20	358	33,521	各種金融	
SUNCORP GROUP LTD	280	280	341	31,906	保険	
JB HI-FI LTD	50	50	217	20,322	小売	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	5,000 9	5,350 9	3,226 —	301,572 <19.7%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1,200	1,200	802	14,297	運輸	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	300	300	1,464	26,073	食品・飲料・タバコ	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	60	60	1,707	30,412	各種金融	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	900	—	—	—	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	160	120	3,100	55,225	メディア・娯楽	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	2,000	—	—	—	公益事業	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	800	800	1,043	18,579	資本財	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	440	—	—	—	素材	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,000	4,000	1,836	32,699	銀行	
JD.COM INC - CL A	67.61	67.61	1,301	23,179	小売	
NETEASE INC	80	—	—	—	メディア・娯楽	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	400	958	17,061	耐久消費財・アパレル	
CHINA RESOURCES LAND LTD	500	500	1,525	27,160	不動産	
AIA GROUP LTD	540	540	3,944	70,255	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	500	—	—	—	運輸	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,000	2,000	1,296	23,081	公益事業	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	200	1,818	32,378	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	150	—	—	—	耐久消費財・アパレル	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		6,500	6,500	1,475	26,278	運輸
CHINA MERCHANTS BANK-H		700	700	2,341	41,702	銀行
NISSIN FOODS CO LTD		2,000	2,000	1,280	22,796	食品・飲料・タバコ
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		400	—	—	—	不動産
BOC AVIATION LTD		200	200	1,176	20,944	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,497.61 21	19,587.61 16	27,070 —	482,127 <31.5%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD		1,500	1,500	240	24,388	食品・生活必需品小売り
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		250	250	306	31,171	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,750 2	1,750 2	546 —	55,560 <3.6%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		500	500	257	21,949	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 1	500 1	257 —	21,949 <1.4%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAI LEASE HOLDING CO LTD		278.76	292.69	5,063	22,652	各種金融
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		20	60	4,932	22,063	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD		—	260	7,228	32,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		—	200	5,670	25,365	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		516.41	516.41	22,799	101,995	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		300	300	2,835	12,682	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED INTEGRATED SERVICES		400	400	6,480	28,988	資本財
E INK HOLDINGS INC		—	300	5,685	25,432	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,015.17 6	2,329.1 8	60,693 —	271,516 <17.8%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ICICI BANK LTD		—	180	16,317	28,393	銀行
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		—	50	16,579	28,848	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	230 2	32,897 —	57,241 <3.7%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		8,000	8,000	3,320,000	29,880	電気通信サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		6,000	1,900	1,767,000	15,903	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,000 2	9,900 2	5,087,000 —	45,783 <3.0%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SK HYNIX INC		—	30	280,500	29,845	半導体・半導体製造装置
LG CORP		30	30	250,200	26,621	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		40	40	197,600	21,024	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		150	100	629,000	66,925	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		200	300	343,500	36,548	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	420 4	500 5	1,700,800 —	180,965 <11.8%>	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	株数	作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア) INARI AMERTRON BHD	百株 2,100	百株 2,100	千マレーシア・リンギット 546	千円 16,505	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 2,100	株数・金額 2,100	546	16,505		
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<1.1%>		
合計	株数・金額 50,282.78	株数・金額 42,246.71	—	1,433,220		
	銘柄数<比率> 46	銘柄数<比率> 46	—	<93.7%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) APA GROUP	口 40,000	口 43,000	千オーストラリア・ドル 470	千円 44,015	% 2.9	
小計	口数・金額 40,000	口数・金額 43,000	470	44,015		
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<2.9%>		
合計	口数・金額 40,000	口数・金額 43,000	—	44,015		
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<2.9%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円 1,433,220	% 92.7
投資証券	44,015	2.8
コール・ローン等、その他	68,818	4.5
投資信託財産総額	1,546,054	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,496,562千円)の投資信託財産総額(1,546,054千円)に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.60円、1オーストラリア・ドル=93.48円、1香港・ドル=17.81円、1シンガポール・ドル=101.62円、1ニュージーランド・ドル=85.24円、1台湾・ドル=4.473円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.90円、100韓国・ウォン=10.64円、1マレーシア・リンギット=30.229円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月15日) (2022年11月14日)

項目	第59期末	第60期末
(A) 資産	1,636,907,088円	1,546,054,071円
コール・ローン等 株式(評価額)	109,361,327 1,470,360,754	67,150,408 1,433,220,981
投資証券(評価額)	29,090,864	44,015,058
未収入金	15,000,000	—
未収配当金	13,094,143	1,667,624
(B) 負債	32,297,095	16,601,240
未払金	14,760,434	—
未払収益分配金	10,515,834	6,543,792
未払解約金	49,999	3,454,806
未払信託報酬	6,943,762	6,576,924
その他未払費用	27,066	25,718
(C) 純資産総額(A-B)	1,604,609,993	1,529,452,831
元本	1,314,479,344	1,308,758,437
次期繰越損益金	290,130,649	220,694,394
(D) 受益権総口数	1,314,479,344口	1,308,758,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,207円	11,686円

※当作成期における作成期首元本額1,310,102,175円、作成期中追加設定元本額23,590,659円、作成期中一部解約元本額24,934,397円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第59期	第60期
	80円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2022年5月17日) (自2022年8月16日)
(至2022年8月15日) (至2022年11月14日)

項目	第59期	第60期
(A) 配当等収益	35,099,731円	14,577,494円
受取配当金	35,072,819	14,498,011
受取利息	29,263	83,631
支払利息	△ 2,351	△ 4,148
(B) 有価証券売買損益	△ 21,064,216	△ 68,613,048
売買益	94,781,445	81,598,759
売買損	△115,845,661	△150,211,807
(C) 信託報酬等	△ 8,744,097	△ 7,420,575
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,291,418	△ 61,456,129
(E) 前期繰越損益金	326,487,826	317,635,445
(F) 追加信託差損益金	△ 31,132,761	△ 28,941,130
(配当等相当額)	(213,678,131)	(215,733,890)
(売買損益相当額)	(△244,810,892)	(△244,675,020)
(G) 合計(D+E+F)	300,646,483	227,238,186
(H) 収益分配金	△ 10,515,834	△ 6,543,792
次期繰越損益金(G+H)	290,130,649	220,694,394
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 31,132,761 (213,678,131)	△ 28,941,130 (215,733,890)
(売買損益相当額)	(△244,810,892)	(△244,675,020)
分配準備積立金	415,647,090	411,552,041
繰越損益金	△ 94,383,680	△161,916,517

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,590,696円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第59期	第60期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,355,634円	7,156,919円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	213,678,131	215,733,890
(d) 分配準備積立金	399,807,290	410,938,914
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	639,841,055	633,829,723
1万口当たり当期分配対象額	4,867.64	4,842.98
(f) 分配金	10,515,834	6,543,792
1万口当たり分配金	80	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。